

日本共産党 人間らしく働ける社会、若者が輝く日本をいっしょにつくろう！

J C P 青年サポーターズニュース

第9号 2018年1月

日本共産党八幡市委員会 075(982)9744

日本共産党八幡市議会議員団(983)2005 市議団メール jcp-ywta@am.wakwak.com

安倍自公政権の改憲に、はっきりノーを

憲法9条まもり、 未来に引き継ごう

憲法の平和原則

戦力を持たない。
戦争はしない。

「紛争を戦争で解決しない」「武力によるおどしはしない」「戦力は持たない」——日本の憲法は、世界で最も進んだ平和条項を持っています。

テロも戦争もない世界へ。日本こそ、平和の先進国として、本来の役割を發揮すべきです。

過去の侵略戦争の反省から

日本の憲法はどのようにしてできたのでしょうか。

日本は、1894年の日清戦争以来、日露戦争、第1次世界大戦を重ね、1931年の満州事変から太平洋戦争終結に至る15年戦争で、アジアの国々への侵略を繰り返し、日本とアジア、世界の国々の国民に多大な犠牲をもたらしました。

戦後、日本が国際社会に復帰するにあたり、日本が再び戦争を繰り返さない決意を国内外に表明することが必要でした。それが憲法の前文、9条の平和原則として盛り込まれました。

その後、自衛隊がつくられたりしましたが、憲法があったからこそ、戦後、自衛隊は、1人の外国人も殺さず、1人の戦死者も出さずでした。

災害救助でがんばる自衛隊員の命を守るためにも、9条守れの声を広げ、憲法と平和を守りましょう。

「自衛隊」と書くだけ？ いいえ、違います。

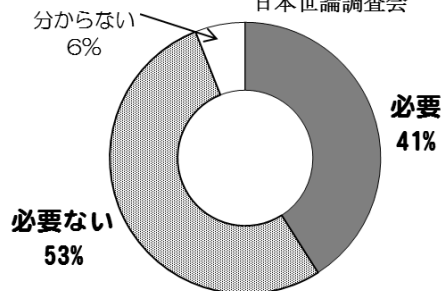
安倍政権は、憲法に「自衛隊と書くだけだから、何も変わらない」といいますが…。

安保法制で「海外で戦争できる部隊」になった自衛隊。その存在を憲法に書けば、「海外での武力行使」になんの歯止めもなくなります。国民多数の声を無視する安倍9条改憲をやめさせましょう。

9条で、戦力を持たず、戦争をしないと決めた憲法の平和原則を壊す動きです。

9条改正は必要か？

日本世論調査会



対話による解決を 朝鮮半島で戦争をおこさないために

北朝鮮の軍事挑発は許せません。同時にアメリカと北朝鮮の軍事衝突、核戦争は避けるべきです。憲法を生かし、日本が対話による解決の先頭に立つべきです。

しかし安倍首相は「対話」を否定しながら、アメリカの先制攻撃を公然と支持。さらに憲法9条を変えれば朝鮮半島情勢をさらに悪化させ、日本が戦争に巻き込まれる危険が生じます。

「憲法の実現」で希望の持てる社会へ ⇒ 裏の面もご覧ください

日本共産党

「憲法の実現」で、希望もてる社会へ



「すべて国民は、個人として尊重される」とうたう憲法13条。しかし現実には、いじめや競争教育、長時間労働、貧しい社会保障など、正反対のことばかり。憲法を絵に描いたモチにせず、実現しましょう。

学ぶ権利

第26条

お金がなくても 大学で学べる

学ぶことで初めて、人は自らの歴史をつくる主体になれる——ユネスコの学習権宣言です。政治がすべきは、その条件整備であり、教育内容に介入することではありません

個人の自由

第19、20、21、23条

一人ひとりの 個性が花開く

思想・良心の自由、表現の自由、学問の自由——すべての国民に、完全に保証されます。LINE(ライン)まで監視し、通信の秘密を侵す共謀罪など、国家権力による侵害を許しません。

性の違い

第14、24、44条

差別許さず、 対等・平等に

学校、職場、家庭、地域…、社会のあらゆる場で、性による差別を許さず、誰もが対等・平等にさせます。LGBT(性的少数者)当事者を含め、すべての人の「個人の尊厳」が守られます。

生きる権利

第25条

人間らしく、 健康で文化的に

健康で文化的な生活を営むのは、国民の権利だ——これが日本国憲法の本質です。その権利を保障するために、国は、医療や福祉、社会保障を豊かにしていくことが義務付けられています。

若者がくらしやすい京都を

世界の中でも異常な高学費。
借金となる奨学金。
アルバイトなしでは成り立たない学生生活。
生活を圧迫する奨学金返済。
残業代が出ない。 長時間労働。
こんな社会を変えましょう。

学費負担の軽減は待たなし

学費引き下げへ、高等教育予算を増やす。
府独自の給付制奨学金を創設。
奨学金返済者への返済支援。

ブラックな働き方を根絶する

高校・大学での労働法学習。
労働法に違反する労働を規制。
「時給は1500円」…最低賃金底上げ。

日本共産党の自己紹介

「共産党」は中国や旧ソ連の共産党といっしょと思っている人もいるかもしれませんが、日本共産党は、ソ連や中国の共産党から干渉

を受けたことがありますが、「おかしいことはおかしい！」とはねのけてきた、自主独立の党なのです。